

第3 意 見

平成24年度の当初予算は、つながりを大切にし、人を元気づける「にっぽんのふるさと」福井の魅力を全国に発信するとともに、県民の安全・安心を確保するためにできる対策を早急に行う観点から編成され、予算規模は国の経済雇用基金の期間終了などにより、経済対策が始まる前の平成19年度と同程度となった。

また、補正予算においては、原子力発電所の運転停止による嶺南地域への緊急対策や国の経済対策に合わせた公共事業費等が大幅に計上されたが、一般会計の予算規模は前年度を下回った。

一方、県民のニーズや国体などの新たな行政需要に対応していくため、「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、行政資源を最大限活用した最適な行政運営の推進や健全な財政基盤の確立を図りつつ、事業の大胆な選択と集中により、メリハリのある予算編成がなされた。

なお、予算の執行に当たっては、県内経済の早期回復を図るため、速やかな執行による事業効果の早期発現を図るとともに、効率的な執行や適正な財政運営に努めることとされた。

その結果、平成24年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入4,617億1,923万円、歳出4,569億2,197万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は47億9,725万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は31億1,178万円の黒字となったが、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7億1,987万円の赤字となっている。

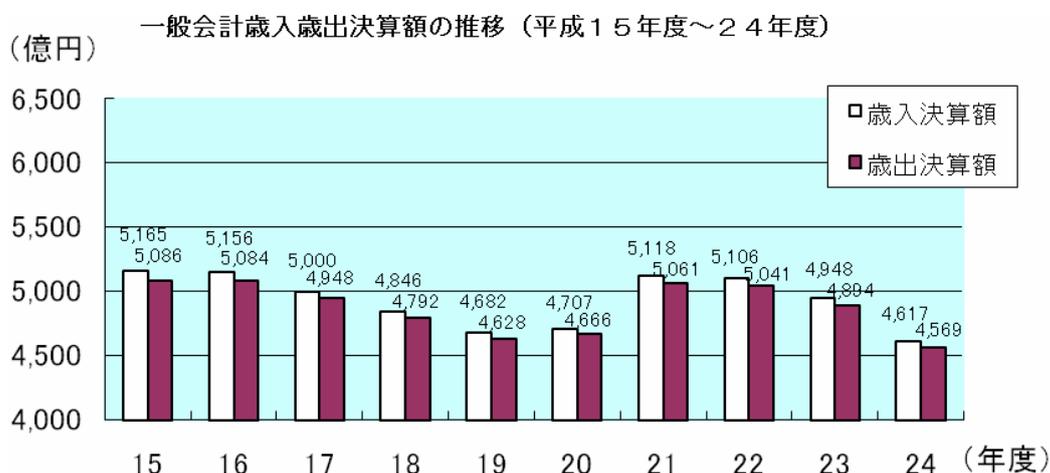
一般会計の歳入決算額は、自主財源の中心をなす県税収入が、926億5,706万円で、税制の改正による個人県民税の増加や、課税方式の変更による核燃料税の増加などにより、対前年度比8.0%増と5年ぶりの増収となった。一方、前年度造成したふるさと企業育成ファンドが皆減となったことや新規発行を抑制したことにより県債が減少した。また、ふるさと雇用基金の終了や基金を財源とする事業が減少し、繰入金が増加したことなどにより、対前年度比6.7%の減となった。

一般会計の歳出決算額は、県債管理基金等への積立や核燃料税の増収に伴う市町交付金の増額などにより総務費等が増加したが、ふるさと企業育成ファンド造成が皆減したことなどにより商工費が減少、また、前年度に繰上償還を進めたことにより公債費の償還額が減少したことなどにより、対前年度比6.6%の減となった。

一般会計の決算収支

(単位：円)

区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予算現額 (対前年度増減率)	512,648,339,921 (△ 2.3%)	524,919,424,200 (△ 4.3%)	△ 12,271,084,279
歳入決算額(a) (対前年度増減率)	461,719,226,100 (△ 6.7%)	494,791,946,231 (△ 3.1%)	△ 33,072,720,131
歳出決算額(b) (対前年度増減率)	456,921,974,269 (△ 6.6%)	489,373,761,053 (△ 2.9%)	△ 32,451,786,784
形式収支(c) (a-b)	4,797,251,831	5,418,185,178	△ 620,933,347
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,685,467,159	1,586,530,410	98,936,749
実質収支(e) (c-d)	3,111,784,672	3,831,654,768	△ 719,870,096
単年度収支(f) (e-前年度e)	△ 719,870,096	145,519,156	—



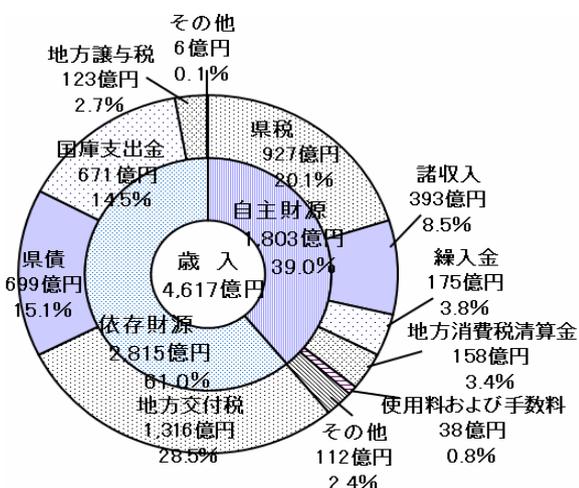
財源別歳入状況

(単位：千円)

区分	平成24年度 A	平成23年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	180,251,663	190,924,456	△ 10,672,793	△ 5.6
県税	92,657,063	85,796,648	6,860,415	8.0
諸収入	39,272,604	45,849,521	△ 6,576,917	△ 14.3
繰入金	17,457,181	28,715,914	△ 11,258,733	△ 39.2
地方消費税清算金	15,827,880	15,858,051	△ 30,171	△ 0.2
使用料および手数料	3,806,249	3,750,462	55,787	1.5
その他	11,230,685	10,953,860	276,825	2.5
依存財源	281,467,563	303,867,490	△ 22,399,927	△ 7.4
地方交付税	131,604,309	132,291,331	△ 687,022	△ 0.5
県債	69,920,000	84,734,000	△ 14,814,000	△ 17.5
国庫支出金	67,050,096	73,587,529	△ 6,537,433	△ 8.9
地方譲与税	12,331,756	12,022,008	309,748	2.6
その他	561,403	1,232,622	△ 671,219	△ 54.5
合計	461,719,226	494,791,946	△ 33,072,720	△ 6.7

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(平成24年度)



(注) 億円未満四捨五入

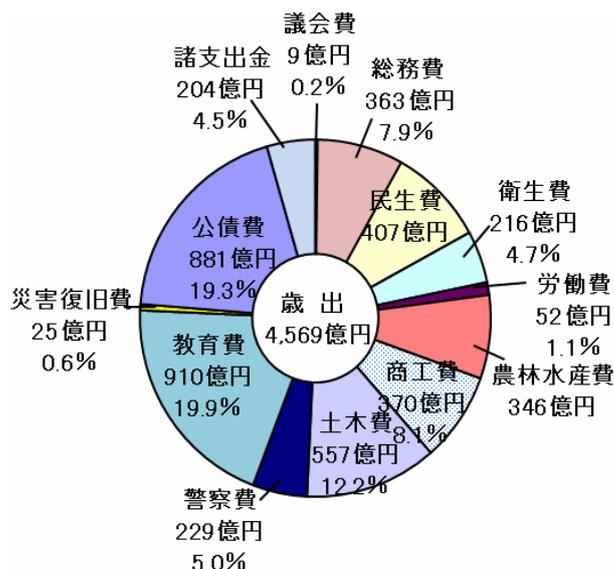
目的別歳出状況

(単位：千円)

区分	平成24年度 A	平成23年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
議会費	946,730	1,012,056	△ 65,326	△ 6.5
総務費	36,288,964	31,120,563	5,168,401	16.6
民生費	40,654,228	40,607,661	46,567	0.1
衛生費	21,571,821	28,560,620	△ 6,988,799	△ 24.5
労働費	5,224,192	6,905,427	△ 1,681,235	△ 24.3
農林水産費	34,592,674	36,602,719	△ 2,010,045	△ 5.5
商工費	36,995,023	51,936,957	△ 14,941,934	△ 28.8
土木費	55,704,063	61,110,450	△ 5,406,387	△ 8.8
警察費	22,940,780	23,057,154	△ 116,374	△ 0.5
教育費	90,995,151	91,167,353	△ 172,202	△ 0.2
災害復旧費	2,529,153	1,714,809	814,344	47.5
公債費	88,107,146	95,238,150	△ 7,131,004	△ 7.5
諸支出金	20,372,048	20,339,841	32,207	0.2
合計	456,921,974	489,373,761	△ 32,451,787	△ 6.6

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(平成24年度)



(注) 億円未満四捨五入

次に、公債管理特別会計など14特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,221億7,277万円、歳出1,191億8,067万円で、形式収支および実質収支ともに29億9,210万円の黒字となったが、単年度収支は6,152万円の赤字となっている。

特別会計については、公債管理特別会計において、前年度に繰上償還を進めたことで公債費の償還額が減少したことなどにより歳入歳出決算額ともに減少、中小企業支援資金貸付金特別会計において、設備共同廃棄貸付金の一部が前年度に最終償還を終えた影響で歳入歳出決算額ともに減少するなど、特別会計全体では、対前年度比4.5%の減となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	122,864,751,000 (△ 4.1%)	128,072,424,550 (22.8%)	△ 5,207,673,550
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	122,172,769,423 (△ 4.5%)	127,866,650,541 (22.7%)	△ 5,693,881,118
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	119,180,669,997 (△ 4.5%)	124,813,031,155 (23.5%)	△ 5,632,361,158
形 式 収 支 (c) (a-b)	2,992,099,426	3,053,619,386	△ 61,519,960
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (e) (c-d)	2,992,099,426	3,053,619,386	△ 61,519,960
単 年 度 収 支 (f) (e-前年度e)	△ 61,519,960	△ 72,191,708	—

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	平成24年度 A	平成23年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	平成24年度 D	平成23年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	108,883,637	111,750,980	△ 2,867,343	△ 2.6	108,883,637	111,750,980	△ 2,867,343	△ 2.6
用品等集中管理事業	346,086	352,356	△ 6,270	△ 1.8	299,152	306,888	△ 7,736	△ 2.5
災 害 救 助 基 金	2,172	1,679	493	29.4	2,172	1,679	493	29.4
母子寡婦福祉資金 貸 付 金	94,227	78,515	15,712	20.0	82,460	74,895	7,565	10.1
中小企業支援資金 貸 付 金	2,410,623	4,974,063	△ 2,563,440	△ 51.5	1,438,594	3,861,672	△ 2,423,078	△ 62.7
就農支援資金貸付金	11,317	15,655	△ 4,338	△ 27.7	11,317	15,655	△ 4,338	△ 27.7
沿岸漁業改善資金 貸 付 金	347,217	329,348	17,869	5.4	70,102	1,928	68,174	著増(※)
林業改善資金貸付金	121,570	109,372	12,198	11.2	11,319	10,495	824	7.9
県 有 林 事 業	69,750	100,236	△ 30,486	△ 30.4	69,750	100,228	△ 30,478	△ 30.4
用地先行取得事業	610,531	1,545,549	△ 935,018	△ 60.5	610,531	1,545,548	△ 935,017	△ 60.5
駐 車 場 整 備 事 業	173,581	172,080	1,501	0.9	173,581	172,080	1,501	0.9
港 湾 整 備 事 業	2,083,494	1,877,574	205,920	11.0	2,083,494	1,877,574	205,920	11.0
下 水 道 事 業	3,156,822	3,059,784	97,038	3.2	2,008,025	2,011,113	△ 3,088	△ 0.2
証 紙	3,861,742	3,499,459	362,283	10.4	3,436,538	3,082,296	354,242	11.5
合 計	122,172,769	127,866,651	△ 5,693,882	△ 4.5	119,180,670	124,813,031	△ 5,632,361	△ 4.5

(※著増：対前年度比較の増加率が100%を超える場合をいう。)

こうした中で、平成24年度の各事業は、概ね順調な成果を上げていると認められる。しかしながら、財政状況や収入未済、財務事務の執行等において留意、改善等を要する事項が見受けられたので、今後の事業推進にあたっては、適正・的確な予算執行と事務処理に努められたい。

(1) 財政状況について

平成24年度の県債発行額は、703億8,600万円で、前年度に比べ146億6,937万円(△17.2%)減少している。

また、平成24年度末の県債残高は9,202億1,797万円で、前年度に比べ44億4,588万円(△0.5%)減少し、臨時財政対策債(※1)を除く県債残高は5,870億7,567万円で、第三次行財政改革実行プランの目標を達成している。(平成24年度目標：県債残高(臨時財政対策債を除く)5,873億円)

(※1 後年度、償還に応じてその全額が地方交付税により措置される。)

県債発行額

(単位：千円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	76,076,000	90,647,000	89,428,000	84,734,000	69,920,000
うち臨時財政対策債	21,835,000	44,110,000	52,724,000	37,574,000	34,504,000
うち通常債	54,241,000	46,537,000	36,704,000	47,160,000	35,416,000
特別会計	2,776,974	2,071,238	1,050,740	321,365	466,000
合計	78,852,974	92,718,238	90,478,740	85,055,365	70,386,000
対前年度増減率	△2.6	17.6	△2.4	△6.0	△17.2

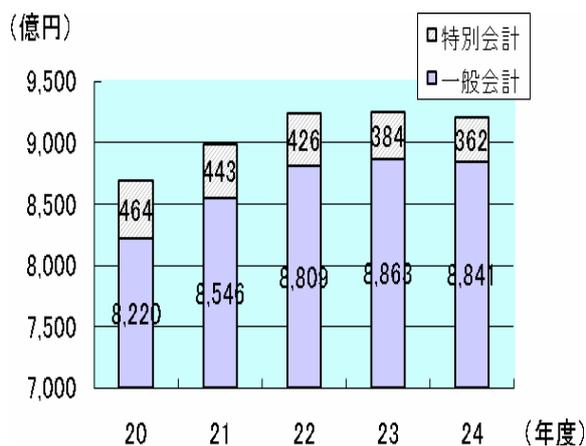
県債残高

(単位：千円、%)

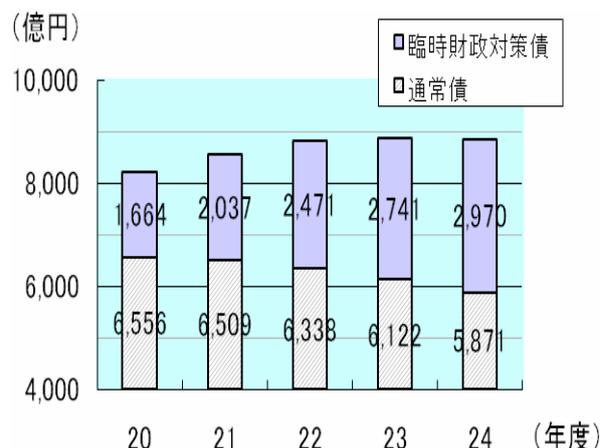
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	821,983,449	854,621,147	880,930,225	886,311,100	884,061,607
うち臨時財政対策債	166,410,013	203,669,763	247,116,640	274,089,398	296,985,935
うち通常債	655,573,436	650,951,384	633,813,585	612,221,702	587,075,672
特別会計	46,374,063	44,289,180	42,572,022	38,352,744	36,156,362
合計	868,357,512	898,910,327	923,502,247	924,663,844	920,217,969
対前年度増減率	2.5	3.5	2.7	0.1	△0.5

県債残高の推移

県全体

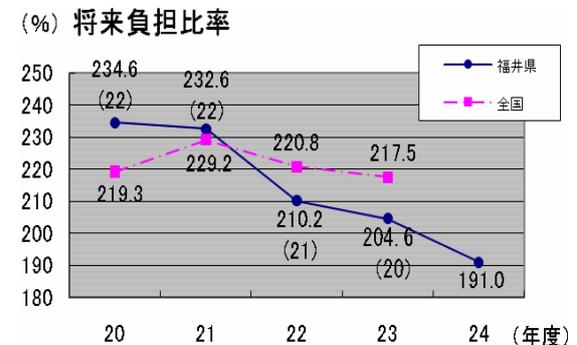
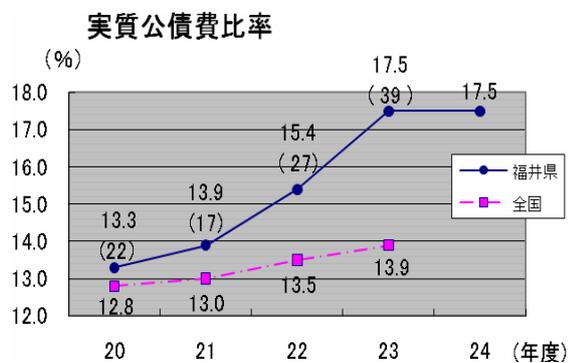
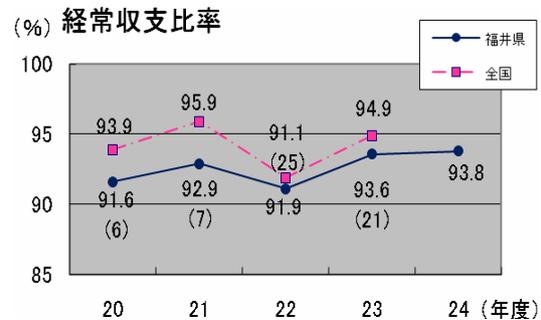
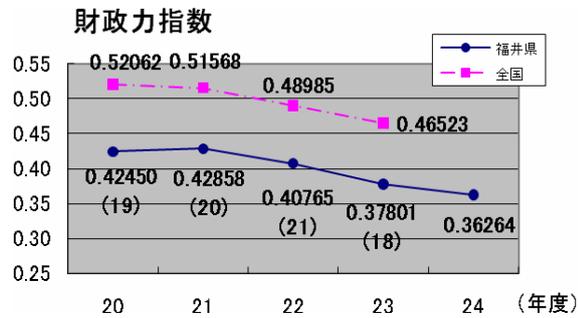


うち一般会計



また、財政運営の状況を判断する指標として各種の財政指標があるが、県の財政力の状況を示す指標である財政力指数、財政の健全性や弾力性等を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、次のグラフのとおり推移している。

特に、実質公債費比率については、平成23年度において積極的に県債の繰上償還を行ったことにより、平成24年度の実質公債費比率は前年度と同水準で推移した。



() 内は、全国順位を示す。

(注)

財政力指数：財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるといえる。
(3か年平均)

経常収支比率：財政構造の弾力性を示す一指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：地方債が許可制から協議制に移行したことに伴い、従来の起債制限比率の算定に用いた公債費に、地方債の元利償還金に準ずるものを加えて算出する新たな財政指標で、18%以上になると起債に当たり国の許可が必要となる。

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務（公社、第三セクターを含む）が、標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）の何倍あるかを示す指標で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。早期健全化基準は、都道府県で400%となっている。

以上のように、平成24年度の決算については、実質収支は黒字を維持し、県債残高、将来負担比率は減少したが、財政状況は依然として不透明であり、少子高齢化に伴う社会保障費や県債の償還等義務的経費の増加、さらには、大型プロジェクトなど、対応すべき行政課題も多岐にわたっている。また、平成25年3月に作成された長期の財政収支見通しにおいても、さらなる行財政改革が必要とされていることから、今後とも厳しい財政運営を強いられることが予想される。

財政の健全性を維持しつつ、県民が納得・満足するサービスを効率的、効果的に提供されるよう要望する。

(2) 収入未済額について

収入未済額は、一般会計105億2,565万円、特別会計20億2,314万円、合計125億4,879万円となっており、前年度に比べ13億9,717万円(12.5%)増加している。

主な収入未済額の状況は、次の表のとおりである。

主な収入未済額

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一般会計	県 税	2,599,590,892	2,588,495,182	11,095,710	0.4
	うち個人県民税	2,043,818,826	1,988,648,900	55,169,926	2.8
	土木使用料	207,251,393	222,990,033	△ 15,738,640	△ 7.1
	弁 償 金	7,627,209,128	6,126,091,695	1,501,117,433	24.5
	上 記 以 外	91,600,960	123,486,090	△ 31,885,130	△ 25.8
	小 計	10,525,652,373	9,061,063,000	1,464,589,373	16.2
特別会計	中小企業支援資金貸付金	1,935,566,182	2,006,641,011	△ 71,074,829	△ 3.5
	上 記 以 外	87,571,654	83,912,935	3,658,719	4.4
	小 計	2,023,137,836	2,090,553,946	△ 67,416,110	△ 3.2
合 計	12,548,790,209	11,151,616,946	1,397,173,263	12.5	

平成24年度は、前年度に引き続き行政代執行費用（敦賀市民間最終処分場抜本対策事業）に伴う弁償金が大幅に増加した。

県税については、滞納整理の一層の早期着手を図るとともに厳正な滞納処分を実施し、また、福井県地方税滞納整理機構において全市町と共同で徴収困難案件の共同徴収を実施したことから、収入率は97.1%と0.2ポイントの増となったが、県税の収入未済額は、前年度に比べ1,110万円(0.4%)増加している。

特に、県税収入未済額の大半を占める個人県民税については、徴収強化の結果、収入率は増加したが、収入未済額は20億4,382万円となっている。

収入未済については、毎年増加しており、厳しい財政状況が続く中で、その縮減は大きな課題であること、また、県民負担の公平の観点から、滞納の状況に対応した適時・適切な処理を行い、収入未済のさらなる解消と新たな発生の防止に努められたい。

収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	3,563,212	4,775,547	7,358,768	9,061,063	10,525,652
特別会計	1,417,427	1,581,976	1,731,955	2,090,554	2,023,138
合 計	4,980,638	6,357,523	9,090,724	11,151,617	12,548,790
対前年度増減率	△ 57.2	27.6	43.0	22.7	12.5

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、1億6,686万円で、主に県民税、自動車税における不納欠損処分によるものである。前年度に比べ3,542万円増加しており、これは主として、県民税や雑入（補助金返還金）の滞納繰越分である。

主な不納欠損額の状況は、次の表のとおりである。

主な不納欠損額

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一 般 会 計	県 民 税	86,166,039	72,184,464	13,981,575	19.4
	事 業 税	6,772,056	10,377,582	△ 3,605,526	△ 34.7
	自 動 車 税	34,293,180	33,624,722	668,458	2.0
	雑 入	30,371,838	1,388,638	28,983,200	著増
	上 記 以 外	9,252,674	13,858,280	△ 4,605,606	△ 33.2
	小 計	166,855,787	131,433,686	35,422,101	27.0
特 別 会 計	0	0	0	—	
合 計	166,855,787	131,433,686	35,422,101	27.0	

不納欠損は、滞納処分の停止期間の満了等によるものであるが、債権管理に当たっては、債務者の資力調査の徹底を図るなど、不納欠損に至らないよう適切な管理を行い、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、負担の公平性・公正性を損なわないよう、適切な処理に努められたい。

(4) 不用額について

不用額は、一般会計132億3,521万円、特別会計30億6,282万円、合計162億9,803万円となっており、前年度に比べ20億6,344万円(△11.2%)減少している。

主な不用額の状況は、次の表のとおりである。

主な不用額

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一 般 会 計	総務費	903,270,978	762,211,086	141,059,892	18.5
	民生費	588,349,632	893,320,784	△304,971,152	△34.1
	衛生費	1,221,073,069	483,852,923	737,220,146	著増
	労働費	281,965,975	760,711,772	△478,745,797	△62.9
	農林水産費	214,449,652	271,128,757	△56,679,105	△20.9
	商工費	6,965,353,174	9,532,049,679	△2,566,696,505	△26.9
	土木費	661,660,058	259,089,224	402,570,834	著増
	教育費	1,047,629,771	508,288,650	539,341,121	著増
	災害復旧費	285,926,763	503,416,811	△217,490,048	△43.2
	公債費	245,451,934	439,505,800	△194,053,866	△44.2
	上記以外	820,080,604	828,507,740	△8,427,136	△1.0
	小計	13,235,211,610	15,242,083,226	△2,006,871,616	△13.2
特 別 会 計	公債管理	141,186,634	159,405,213	△18,218,579	△11.4
	中小企業支援資金貸付金	948,626,367	1,037,486,961	△88,860,594	△8.6
	沿岸漁業改善資金貸付金	277,219,956	327,509,210	△50,289,254	△15.4
	林業改善資金貸付金	110,108,419	98,843,653	11,264,766	11.4
	下水道事業	1,131,806,920	1,016,788,158	115,018,762	11.3
	証紙	411,437,300	450,877,580	△39,440,280	△8.7
	上記以外	42,435,407	28,482,620	13,952,787	49.0
	小計	3,062,821,003	3,119,393,395	△56,572,392	△1.8
合 計	16,298,032,613	18,361,476,621	△2,063,444,008	△11.2	

不用額については、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない点もあるほか、経費節減が図られた結果と考えられるが、今後も執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

(5) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、一般会計424億9,115万円、特別会計6億2,126万円、合計431億1,241万円となっており、前年度に比べ226億6,883万円（著増）増加した。

主な翌年度繰越額の状況は、次の表のとおりである。

主な翌年度繰越額

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一 般 会 計	総務費	2,222,440,002	923,919,000	1,298,521,002	著増
	民生費	465,906,000	786,453,062	△320,547,062	△40.8
	衛生費	846,712,000	1,322,780,000	△476,068,000	△36.0
	農林水産費	10,858,839,000	6,530,740,500	4,328,098,500	66.3
	土木費	26,182,768,000	9,751,885,000	16,430,883,000	著増
	警察費	384,771,000	3,370,500	381,400,500	著増
	教育費	110,086,119	135,682,000	△25,595,881	△18.9
	災害復旧費	1,417,799,921	848,466,859	569,333,062	67.1
	上記以外	1,832,000	283,000	1,549,000	著増
	小計	42,491,154,042	20,303,579,921	22,187,574,121	著増
特 別 会 計	港湾整備事業	1,260,000	45,000,000	△43,740,000	△97.2
	下水道事業	620,000,000	95,000,000	525,000,000	著増
	小計	621,260,000	140,000,000	481,260,000	著増
合 計	43,112,414,042	20,443,579,921	22,668,834,121	著増	

翌年度繰越については、国の経済対策に合わせ2月補正で予算化されたもののほか、関係者との調整や用地交渉に日数を要したものの、現地の施工条件により不測の日数を要したものなどである。

繰越予算にかかる事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発揮させるため、関係機関と連携を一層密にして、計画的、効率的な執行に努められたい。

(6) 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、定期監査等において合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施した。

改善を要するとして是正を求めたもののうち、主なものは次のとおりである。

区 分	改 善 を 要 す る 事 項
収 入 事 務	<ul style="list-style-type: none">・国庫支出金等の調定手続が遅延しているもの・現金領収手続に不備があるものや、現金領収後の払込みが遅延しているもの
支 出 事 務	<ul style="list-style-type: none">・公共料金等について支払期限を超えて支払っているものやそれに伴う遅延利息等を支払っているもの・資金前渡の支払手続に誤りがあるもの・補助金の交付手続、履行確認、額の確定手続に適正を欠くもの・物品調達事務において手続に誤りがあるもの
契 約 事 務	<ul style="list-style-type: none">・契約書が作成されていないものや契約が遅れているもの、契約書の記載内容に不備があるもの・見積書を徴していないものや予定価格調書を作成していないもの
財 産 管 理 事 務	<ul style="list-style-type: none">・行政財産の使用許可にかかる使用料の算定を誤っているもの・備品の廃棄手続や台帳に不備があるもの
そ の 他 事 務	<ul style="list-style-type: none">・公用車の安全管理に不備があるもの・郵便切手類出納簿が作成されていないもの

特に、前年度是正を求めたにもかかわらず改善の努力がなされていないと認められる事項や、契約事務や支出事務等について、依然として軽微な誤りや基本的な手続に不備が多数見受けられたので、指導・検査の一層の充実強化を図り、財務関係諸規定に基づく適正な事務執行を徹底されたい。

また、会計事務の内部統制の強化に取り組んでいるところであるが、未だ、所属長による会計事務のチェック体制が不十分な点が見受けられることから、これらが適切に機能するよう一層の指導強化に努められたい。

(7) 今後の事務事業の執行について

県内経済は、持ち直しており、一部で緩やかに回復しつつあるものの、海外経済や原発再稼働の動向など本県財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

今後、北陸新幹線の県内延伸、足羽川ダムの建設や国民体育大会の開催などの大型プロジェクトが本格化していく中で、道路や橋りょう等の安全確保等社会資本の維持や地域に必要な事業も引き続き実施していく必要がある。このためには、行財政改革の継続的な推進が不可欠であり、「第三次行財政改革実行プラン」に基づく健全財政を堅持するための取組みを推進していかなければならない。

今後とも、職員の意識や能力の向上、持てる行政資源の活用、施策や事務事業の見直しによる健全な財政運営の持続などに努め、夢と希望、そして活力にあふれた「新しいふるさと・福井」の実現に向け、「福井新々元気宣言」に掲げた各種施策の一層の推進を図られたい。